

赤木新聞

AKABUN vol.2 特別号

赤木、一般質問に初登壇。

私は今回の一般質問は、これまでの経験から今の長崎に足りていない観点から自分の言葉で質問をさせて頂きました。原稿をつくり、返答を想定し、自分が引き出したい答えを考える。皆様からの負託に応えるべく、今の精一杯をぶつけましたが、緊張もしましたし、反省点は多々ございます。次の機会のためにさらに勉強するのはもちろんのこと、様々な声を聴き、委員会質疑やそれ以外の議員としての活動に活かしていきます。

私は今回の一般質問は、これまでの経験から今の長崎に足りていない観点から自分の言葉で質問をさせて頂きました。原稿をつくり、返答を想定し、自分が引き出したい答えを考える。皆様からの負託に応えるべく、今の精一杯をぶつけましたが、緊張もしましたし、反省点は多々ございます。次の機会のためにさらに勉強するのはもちろんのこと、様々な声を聴き、委員会質疑やそれ以外の議員としての活動に活かしていきます。



赤木新聞を創刊し、読んで頂いた方からは好評の声を多数頂きました。日々さらに様々な媒体を通してお伝えできるよう頑張つて参ります。さて、赤木新聞は第二弾となり早速特別号の発刊となりました。9月17日に初当選後一般質問初登壇の機会を頂きました。一般質問は基本的に各議員年に1回しかない貴重な時間となります。準備とかなりの時間を費やしました。



活動報告

- ミライON図書館開館 1
- 県議会対抗九州野球大会 2 (1安打2得点)
- 長崎県選手団壮行会 3
- 北陸新幹線視察 @長野・福井・石川 4
- 新人議員研修会@東京 5
- 保育協会との協議 6
- 政務事務所開設@元船町 7



▼赤木：私は長崎県が持つ、「自然」「歴史」「文化」「食」として「人」といった魅力を最大限発揮させ、長崎にしかできない取り組みを行うことが必要だと考えております。

このような状況において、新しいアイデアやビジネスを育てるスタートアップ支援について、過去に長崎に出島があったように、新しい情報モノを取り入れてビジネスに繋げていくことはとても重要です。だからこそ、我々が思いつかないようなことがビジネスとして成功することもあります。本年3月に出島交流会館にてスタートアップ交流拠点施設として「CODEJIMA」が開館しましたが、その後の取り組みや状況についてお尋ね致します。

▼産業労働部長：スタートアップ交流拠点「CODEJIMA」におきましては、起業家をはじめとするスタートアップ関係者が一堂に会するイベントやスタートアップを目指す事業者の育成講座等を随時開催しており、8月末までの5カ月間で延べ2200人の皆様にご利用いただいております。

また、新たなビジネスモデルで成長を目指す県内外のスタートアップ4者が入居しており、事務代行や専門家派遣など、必要に応じた支援を行っております。

現在、県内におきましては、大学におけるアントレプレナーシップセンターの開設や、社会課題の解決に対応できる人材を育成する拠点の設置など、スタートアップ創出に向けた動きが出てきております。

▼赤木：肝心の日々の運営に関しては、綺麗で素晴らしい環境ではあるものの、利用者が多いと決して言えない状況です。他の地域のワークスペースを私も使わせて頂いたりしてありますが、それぞれ特色があり、例えば美味しいコーヒーが飲めたり、おすすめ図書との併設であったり、寝そべって仕事ができたりと、趣向を凝らした施設が多数あります。これからは長崎に合わせた柔軟な発想のもと改善していくことを望みます。

▼産業労働部長：ただいま議員ご指摘のとおり、特色ある拠点の整備というのは必要であつたかと思っております。

私も先般、日本で一番このスタートアップの動きが活発な渋谷の拠点を数カ所拝見してまいりました。その状況を見ました時に、やはりそれぞれの拠点で、それぞれの特色を活かした交流の場というものが設けられておりまして、そこでもさまざまな方が活動いたしておりました。

そういうこともございますので、私も長崎県の拠点、まだスタートしたばかりでございますので、改善すべきところは多々あるかと思っております。他県の事例等も参考にしながら、今後、環境整備に努めてまいりたいと考えております。

▼赤木：綺麗ごとを言っても仕方ありませんが、ビジネスは情報とお金が集うところに人が集まります。優れたアイデアに対して、それに見合った投資が行われ、事業が拡大し、雇用が生まれ、地域の発展に繋がる。こういったスキームをつくっていくためにはなりません。

起業家にとってベンチャーキャピタルと繋がることは、資金調達はもちろんのこと、不足するスキルを補うノウハウの提供やビジネスモデルに対する指摘を頂くなど、さらなる可能性を広げることになります。また、こういった投資というのは、ファンドだけの話ではなく、個人投資家でも可能であり、ベンチャー企業への投資を促進するために税制上の優遇措置を行う制度、いわゆるエンジェル税制もございます。

スタートアップ交流拠点施設として、場所の提供だけでなく、長崎県として、こういった投資制度と結び付け、スタートアップ、制度の啓発を行っていくかなければならないと考えておりますが、県の見解をお尋ね致します。

▼産業労働部長：本県ではベンチャーキャピタルからの出資の受け入れに関するセミナーや個別相談会の開催など、資金調達に向けた支援を行っております。

また、エンジェル税制に関しましては、県が投資先となる企業の確認事務を行っており、個人からの投資による資金調達に繋がった事例も出ております。

スタートアップの創出や継続発展には、円滑な資金調達が不可欠であることから、地元金融機関との連携も図りながら、今後も県内スタートアップの資金調達に向けた支援を行ってまいりたいと考えております。

▼赤木：是非とも多くの方に施設を知って頂き、一大スタートアップ拠点となり、多くの投資家の皆様に注目されるような運用へ取り組んでください。長崎県の施設はパソコンなどを備えたスタートアップに主眼がおかれております。福岡市などは廃校を利用し、ものづくりを含む店舗型のスタートアップ支援も行えるようにしております。長崎県はまだできただけの施設で難しいとは思いますが、時代やニーズに応じた変化に対応するとともに、今後福岡市と同じように費

用対効果をしつかりと県民の皆様にお示しし、さらにわかりやすく理解を得られる努力を行うことを強く望みます。

▼赤木：他県においては特定のアニメや漫画キャラクターを用いた観光客の誘致を行い、それに絡めた新たな商品開発も行っているところです。長崎の素晴らしい風景や文化、特産品などが、アニメや漫画とコラボレーションすることで、国内だけでなく世界へこれまで届かなかった方々のもとへ長崎の情報が届き、誘客や購買に繋がると、多くの経済効果と交流人口増加に繋がると、私自身、身をもつて強く体験しているところです。県においては様々な対策が施されておりますが、さらに一歩踏み込んだ取り組みによって、県内各地への誘客や事業者への落とし込みができると考えております。県の認識や今後の取り組みについてお尋ね致します。

▼文化観光国際部長：日本のアニメや漫画などのサブカルチャーは、クールジャパンコンテンツとして世界的に注目されており、地域活性化を促進する観光資源としても大きな期待が寄せられているところであります。

県といたしましては、アニメの聖地巡礼などには数多くのファンが訪れ、関連グッズの販売につながるなど、一定の経済効果があるものと認識しております。

本県におきましては、発信力のある漫画家や小説家取材旅行に招聘する「描いてみんねー長崎一事業やフィルムコミッションを通じて映画の誘致など、本県を舞台とする創作支援に取り組んでいるほか、県の観光サイト」などがさき旅ネットにおいても、各種情報発信に努めているところでもあります。

こうしたアニメなどを活用して認知度を高める取組は、交流人口の拡大や経済の活性化につながるものと考えておりますので、議員ご提案の民間企業とのコラボレーション事業なども含めまして、サブカルチャーを誘客につなげるための、より効果的な手法について研究してまいります。

▼赤木：とても前向きな答弁を頂きありがとうございます。県にとっても、アニメや漫画の制作側にとっても、そして地元の企業にとってもウィンウィンとなる仕組みづくりができればと考えておりますし、実際にできると確信しております。長崎でアニメや漫画といった文化が馴染んでいけば、ワクワクするイベントや商品が開発され、様々な価値観を受け入れられる土壌を形成し、クリエイターが育ってくることも繋がっていきます。引き続き、色んな事例研究と長崎の可能性を広げるために私も積極的に協力させていただきます。

◀こちらの項目についても「赤木幸仁オフィシャルホームページ」に記載させて頂いております。こちらでも大変重要な質問事項となっておりますので、是非ご覧ください!!

赤木幸仁 県議会議員事務所／後援会事務所
長崎市元船町8-1 あさひやビル201 長崎市京泊1-16-24

www.akagi-yukihito.jp



石木ダム問題解決に
むけたプロセスを問う。
知事は質問に正面から応えず

▼赤木…これまで県議会の中におきましても、石木ダムの問題については様々な観点から議論されてきたことと認識しております。佐世保市の慢性的な水不足の解消や川棚川の治水が主な目的とされており、私は現地をこの目で見させて頂き、地権者の方のお話を直接伺いました。これまで守ってきた自然や土地、建物はもちろんのこと、文化やその場所での家族や友人と過ごした思い出、それが奪われてしまう心境というのは筆舌に尽くしがたいものがあり、その心情や苦痛については寄り添わなければなりません。

一方、これまでの経緯を県議員の立場から見たとともに、反対派の方々から罵られ、顔をネットで曝され、一生懸命仕事に向き合っているのにも関わらず、精神的なダメージを受けている方々もおられます。この不健全な状態を解決するには政治しかありませんし、知事の姿勢にかかっております。私は心理士としての活動の経験からも、長崎の今後のイメージにも影響がでてしまうと危惧しております。

11月には家屋も含む明け渡しの期限とされています。その先にこのまま行政執行が行われたと想像するならば、涙ながらに家屋を奪われる様子が全国に放送されSNSでも広がり、長崎県の強権的な姿勢として悲劇的な歴史を刻むことに繋がることは必至です。長崎県にとって、大きなマイナスイメージとなります。

報道にもあります通り、9月19日に地権者の方々や中村知事が5年ぶりに面会する機会を設けられたことは素直に歓迎したいと思っており、お互いの意思疎通が静穏な状況で行われることを切に願います。またこの先も知事が先頭に立ち、地権者お一人お一人の方々と誠心誠意向き合っていくことが求められると考えておりますが、その向き合う条件、また今後のプロセスについてどのようにお考えなのか知事にお尋ねいたします。

▼中村知事…赤木議員のご質問にお答えをいたします。

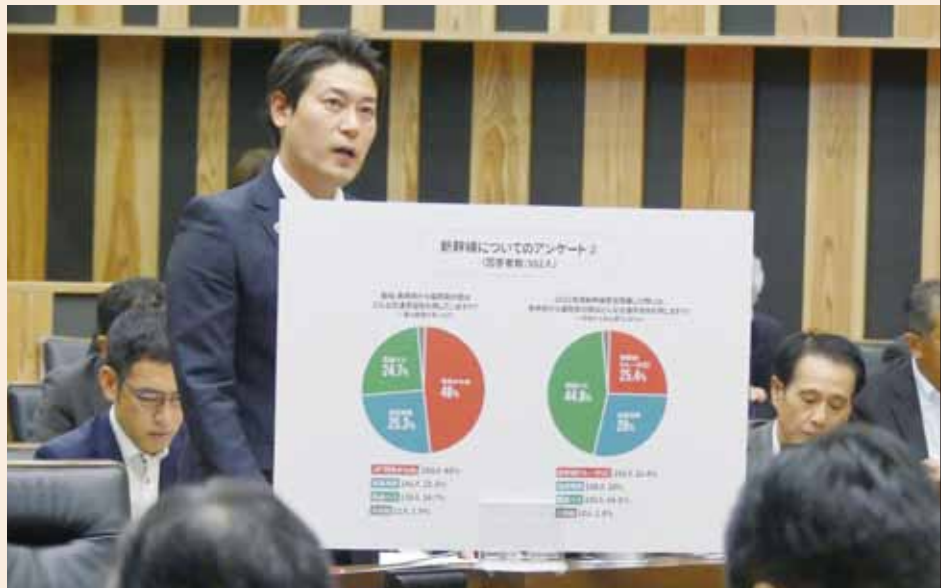
9月19日に予定されております石木ダム建設事業に反対されておられる地権者の方々との面会につきましては、地権者の方々の申し出の趣旨も踏まえて、地元地権者とそこご家族の方々とお会いすることとなっているところであります。県といたしましては、従来から、地権者のお一人おひとりと膝を交え、個別に忌憚のないお話をさせていただけないかと願ってきたところであります。しかしながら、残念ながら、そうした機会をこれまでいただくことができず、今回は地元地権者の皆様と一堂にお会いすることとなっているところであります。

私といたしましては、地権者の方々のご協力をいただき、事業を進めたいとの気持ちとは全く変わっていないところであり、今後も地権者の方々へのご協力をお願いしてまいりたいと考えているところであります。

▼赤木…9月9日の定例県議会知事説明書に、県北地域の発展のためというのは何を指すのでしょうか？JR推進のために必要なのでしょうか。企業誘致でしょうか？

中村知事の姿勢というものは地権者だけでなく、長崎県民、全国の皆様様がその発言や挙動を注目しております。

反対派からの意見はよく見るが、推進側からの意見が見えないとする趣旨の意見がございました。反対派や中立の方々からも「なぜ石木ダムが必要なのか？」の問いにもっと明確に答え、発信し、伝えて頂きたいです。誠心誠意向き合い、19日以降も引き続き対話の扉を開き、ことないよう切に願います。



9月17日に当選後初の
一般質問登壇の機会を頂きました。
その模様は、動画サイト「YouTube」にて
公開しておりますので、ぜひご覧ください。

一般質問



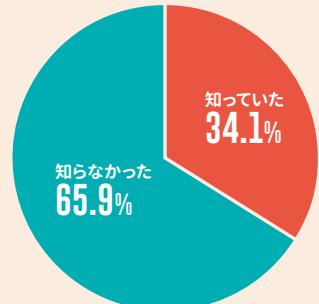
youtu.be/neFJ44hKHxM



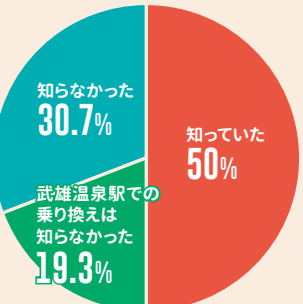
新幹線問題を 562名の方からの アンケートによってひも解く

▼赤木…4者協議が今まったく見通せない状況は報道等により県民の皆様方に広く知れ渡ることとなり、私にも様々な意見を頂戴しております。「佐賀県の同意なしだと長崎に新幹線はいらない」「フル規格じゃない」と意味がない」「特急かもめをそのまま新幹線の線路を走らせるべきだなど様々な意見を伺いますと、長崎県の認識、今注力している方向性と県民の皆様との認識のズレというのを感じるようになりました。そこで、県民の皆様認識をデータ化するともに、この新幹線に関する課題の啓発も兼ねて、アンケート調査を実施しました。

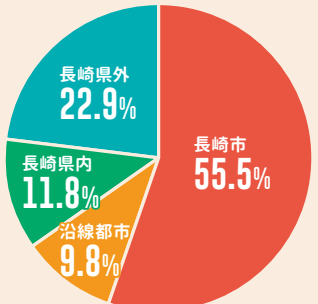
アンケートは令和元年9月3日から4日の2日間、562名の方々から回答を頂きました。ご回答頂いた皆様方、情報の拡散やアンケート周知に協力頂いた皆様方にこの場をお借りし御礼申し上げます。



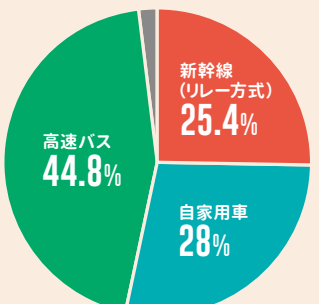
新幹線が開業すると「特急かもめ」が運行しなくなることを知っていましたか？



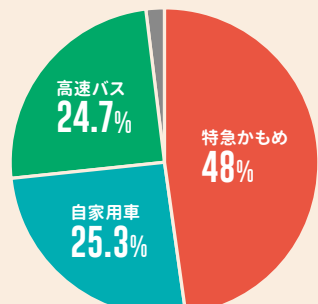
2022年度の暫定開業時、武雄温泉駅での対面乗り換え方式(リレー方式)であることを知っていましたか？



お住まいはどちらですか？



2022年度新幹線暫定開業した際には、長崎県から福岡県の間はどんな交通手段を利用しますか？(※特急かもめは運行しません)



普段、長崎県から福岡県の間はどんな交通手段を利用していますか？(※最も頻度が高いもの)

こういった形で開業してどういった運行形態になるのか、そういった点を県民の皆様にしつかりと認識していただく必要があると考えております。

そういったことで、令和4年度の武雄温泉～長崎間の開業につきましては、これまで、県としまして長崎駅のかもめ広場の大型スクリーン、全世帯広報誌「ポスター」、チラシ、ステッカーなどで広報を行ってまいりました。さらに、去る今月14日には、長崎駅の改札口上部に大型看板を設置したところでございます。

また、武雄温泉～長崎間の新幹線開業後は、長崎駅を発着する在来線特急は運行されず、その機能は新幹線に移行されることとなっております。その点についての周知も非常に重要と思っております。

このため、今後とも引き続き、沿線市や経済団体と連携し、さまざまな広報手段やイベント開催などの機会を通して、令和4年度の新幹線開業などについての広報を行いますとともに、併せまして、開業と同時に在来線特急の機能が新幹線に移行されることについても、運行主体でありますJR九州としつかりと協力をして、利用者の皆様への周知を図ってまいりたいと考えております。

▼赤木…どのような車体、運賃、ダイヤになるかまだまだわからないことあると思いますが、県民生活、移動、ビジネス、観光に直結する問題だと考えておりますので、地域の皆様理解して頂き、魅力的な開業となるよう働きかけをお願い致します。

現時点において普段の最も利用頻度が高いものの回答が「特急かもめ」が48%、続いて「自家用車」が25.3%、「高速バス」が24.7%となりました。これが2022年度の暫定開業時になるとどうなるかといえますと、「新幹線リレー方式」を利用すると答えた方が25.4%とJR利用が半分近く減るとの結果となりました。変わりに「高速バス」を利用する人と答えた方がなんと1.8倍に増え44.8%となりました。民間企業はこのようなマーケティング活動を行い、様々な対応を行っています。長崎博多間の高速バス路線に新規参入があったことも頷けることです。

しかしながらこの結果は2022年度の暫定開業に大きな課題があることを示していると考えています。このまま利用者が反映されることになる、暫定開業時のB/C(費用対効果)が0.5という想定が示されており、運営主体であるJRにとっても負担であり、看過できない問題です。本県においても駅周辺の賑わい創出効果が低

下し、観光やビジネスにも影響がでてしまうことに繋がっていきます。

さらに、県はこれまで議会答弁のなかで、今のJR特急かもめからリレー方式とはいえ新幹線がくることによる時間短縮効果をこたさ強調しておりましたが、県民の皆様は受け止めは「時間」というのが基軸ではなく、運賃の抑制及び利便性を高めることも求められていることがわかります。ここに県と県民の皆様との感覚のズレが生じていると考えます。

つまり、時間短縮効果よりも対面とはいえず、乗り換える煩わしさは県民の皆様にとって心理的負担感となつてのしかかっていることに対して、今以上に正面から受け止めなければなりません。対面乗り換え方式については、鹿児島ルート、の暫定開業時に新八代駅で実施されましたが、県民の皆様にとつてその記憶は薄れイメージしにくい状況となつております。この乗り換える心理的負担感を拭うために、県はどのように捉え、対策を考えているのか、利便性向上に向けた取り組みについてお尋ね致します。

▼企画振興部…新幹線の開業に向けて、対面乗換の方法等について、しっかりと周知していくことが必要であると考えておりますけれども、令和4年度の武雄温泉～長崎間の開業時点では、武雄温泉駅で新幹線と在来線特急を乗り継ぐということになるということを確認しますとともに、そして、これが鹿児島ルートの部分開業においても、新八代駅でJR九州が実施した方式であるということ、そういった点をわかりやすくお知らせする必要があると思っております。

武雄温泉駅での対面乗換については、当時の新八代駅での乗換と同様に、階段の上り下りや改札口の通過は必要なく、同一ホームでの両側で新幹線と在来線特急の間を平面的な移動で乗り換えることができるように計画をされております。

また、鹿児島ルートの事例では、新幹線と在来線特急を乗り継ぐ場合は1枚の切符で発行され、さらに指定席を同一号車、同一席番号で発売するなど、利用者の負担感を減らす工夫がなされておりました。今後は、令和4年度に新幹線が開業することに加えて、武雄温泉駅での対面乗換の具体的な方法、さらに、時間短縮により利便性が向上すること等について、一体的に広報を行いまして、多くの方々にご利用いただけるよう、運行主体でありますJR九州と緊密に連携を図りながら、周知を図ってまいりたいと考えております。

▼赤木…私は政治家として、今回の結果や状況を考えたときに、県民の皆様に対して「今度新幹線が暫定開業します！時間は約30分短縮されるのでよかったですよ。」とは言えません。全線フル規格となるまでしばらく我慢してください。」と言わなければなりません。そのしほらくの間という言葉さえも今は言うことができません。鹿児島ルートの場合は7年耐えました。我々はいったい何年耐える必要があるのでしょうか。

そのしほろせがくるのは県民です。対面乗り換え方式が長引くことは県民のためではありません。私自身、早期に全線フル規格となる必要であると考えております。今回時刻表を一つ一つ検証し、かもめや新幹線の駅間速度、時間短縮効果、過去の鹿児島ルートをも自分自身から検証したことで、まだまだ県内にも課題があることがわかりました。今回も答弁のなかで、国が、JRが、佐賀県が、との答弁が多く、長崎県としてはやれることをやっていると、言いつつも同時に手詰まり感も禁じえません。政治家として様々なケースからいって考えていかなければならないと思っております。国のほうばかり見るのではなく、しっかりと県民と向き合った対応を考えていくよう要望します。